

令和3年9月10日

日本核燃料開発株式会社

代表取締役社長 濱田 昌彦 様

大洗町議会議長 小沼 正男

自動火災報知設備の点検の結果に関する不適切な報告に対する要請

原子力施設を立地する町の議会として、長きにわたり原子力に関する委員会を設置し、研究内容や安全性等について調査、研究等を行っており、定期的に貴社の研究内容や施設の安全性、事業計画等について町とともに報告を受けてきた。

こうした中、去る6月9日、貴社の核燃料物質使用施設の管理区域内にある自動火災報知設備について、21年という長期間、点検が実施しないのにもかかわらず、その結果を正常として記録していたことが判明した。

このことについては8月27日開催の議会全員協議会において、貴社から事象の発生の経緯や原因に関する調査内容の説明を受けたが、原子力事業者としての責任の自覚不足と言わざるを得ない。

今般、原子力規制庁から保安規定違反と判断されたこととあわせ、町民の原子力事業所に対する信頼を大きく損ねるものとして誠に遺憾であり、厳重に注意するものである。

ついては、再発防止に万全を期すとともに、取り組み状況について定期的に報告し、公表することを強く要請する。